



## 平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月3日  
上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）  
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹下 敏章  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員管理本部長 （氏名）飯田 邦彦 TEL 072-625-6551  
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	11,999	9.1	562	37.7	644	38.3	380	59.9
26年11月期第1四半期	10,998	7.8	408	△0.2	466	△11.5	237	△7.0

（注）包括利益 27年11月期第1四半期 914百万円（148.5%） 26年11月期第1四半期 367百万円（△22.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	42.15	—
26年11月期第1四半期	26.22	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第1四半期	35,534	17,838	48.3	1,950.19
26年11月期	35,039	17,501	48.2	1,863.90

（参考）自己資本 27年11月期第1四半期 17,158百万円 26年11月期 16,896百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期（予想）	—	13.00	—	14.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	12.2	1,200	8.3	1,300	8.6	800	12.9	88.25
通期	54,000	14.3	2,600	13.5	2,700	2.9	1,700	5.3	187.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期1Q	9,327,700株	26年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	529,090株	26年11月期	262,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期1Q	9,019,087株	26年11月期1Q	9,065,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善が進むなど穏やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う影響の長期化や、中国をはじめとする新興国の景気下振れ懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 新たなステージへ For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,999百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は562百万円（同37.7%増）、経常利益は644百万円（同38.3%増）、四半期純利益は380百万円（同59.9%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

## [産業機械部門]

産業機械部門では、自動車業界向けを中心に堅調に推移しました。地域別に見ますと、国内及び北米での販売が好調に推移しましたが、中国は景気の減速に伴い苦戦いたしました。またアジアにおいては、平成26年8月に新設したタイ現地法人の売上が軌道に乗り、タイ、マレーシアでの販売が前期比売上増となりましたが、インドネシアにおいては前年同期の大口案件の反動減により低迷いたしました。

この結果、当部門の売上高は10,221百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は679百万円（同22.2%増）となりました。

## [建設機械部門]

建設機械部門では、震災復旧復興や防災対策等により需要が増加し、また東京オリンピック招致による影響もあり全体的に底堅く推移いたしました。このような状況下、当社における建設機械販売はクレーンや中古建機販売が伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,766百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は91百万円（同38.4%増）となりました。

## [その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は10百万円（前年同期比46.1%増）、営業利益は4百万円（同253.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は35,534百万円となり、前連結会計年度末と比較して494百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少（前期末比256百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（同462百万円増）、前払金の増加（同243百万円増）によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は17,696百万円となり、前連結会計年度末と比較して158百万円増加いたしました。これは主に買掛金及び支払手形の減少（前期末比1,871百万円減）、電子記録債務の増加（前期末比1,982百万円増）、短期借入金の増加（同406百万円増）、未払法人税等の減少（同375百万円減）によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末に純資産は17,838百万円となり、前連結会計年度末と比較して336百万円の増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上（380百万円）、剰余金の配当（126百万円）、自己株式の増加（前期末比449百万円増）為替換算調整勘定の増加（同440百万円増）、少数株主持分の増加（同74百万円増）によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年1月13日の「平成26年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社では、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）を除く）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社及び国内連結子会社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が13,610千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14,938千円それぞれ増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,880,454	8,623,982
受取手形及び売掛金	13,646,258	14,109,192
電子記録債権	781,713	938,335
有価証券	500,000	600,000
商品及び製品	2,271,795	2,055,588
仕掛品	508,805	556,906
原材料及び貯蔵品	2,882	2,876
繰延税金資産	237,773	253,065
その他	1,198,025	1,155,102
貸倒引当金	△51,672	△41,226
流動資産合計	27,976,036	28,253,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,385,118	1,433,633
減価償却累計額	△523,718	△540,798
建物及び構築物(純額)	861,399	892,834
機械装置及び運搬具	316,661	353,970
減価償却累計額	△262,624	△295,871
機械装置及び運搬具(純額)	54,037	58,098
工具、器具及び備品	294,149	316,823
減価償却累計額	△237,684	△255,325
工具、器具及び備品(純額)	56,464	61,498
貸与資産	2,366,784	2,463,743
減価償却累計額	△1,754,150	△1,768,776
貸与資産(純額)	612,634	694,967
土地	2,738,645	2,754,060
有形固定資産合計	4,323,182	4,461,459
無形固定資産		
のれん	296,935	327,835
その他	88,946	82,926
無形固定資産合計	385,881	410,761
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,849	1,580,071
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	115,159	128,902
その他	252,135	255,567
貸倒引当金	△56,667	△56,296
投資その他の資産合計	2,354,477	2,408,244
固定資産合計	7,063,540	7,280,466
資産合計	35,039,577	35,534,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849,689	9,978,250
電子記録債務	2,337,000	4,319,154
短期借入金	51,870	458,336
1年内返済予定の長期借入金	58,094	66,208
未払法人税等	603,562	228,193
その他	1,902,035	1,947,089
流動負債合計	16,802,251	16,997,231
固定負債		
長期借入金	145,236	132,417
繰延税金負債	129,180	135,768
役員退職慰労引当金	194,026	172,517
退職給付に係る負債	48,087	38,951
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
その他	34,702	34,672
固定負債合計	735,894	698,988
負債合計	17,538,145	17,696,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	13,859,208	14,112,424
自己株式	△211,874	△661,837
株主資本合計	16,362,141	16,165,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,736	277,079
土地再評価差額金	299,043	299,043
為替換算調整勘定	△5,291	435,439
退職給付に係る調整累計額	△19,782	△17,979
その他の包括利益累計額合計	534,706	993,583
少数株主持分	604,584	679,091
純資産合計	17,501,432	17,838,070
負債純資産合計	35,039,577	35,534,290

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	10,998,211	11,999,390
売上原価	9,440,282	10,186,516
売上総利益	1,557,928	1,812,874
割賦販売未実現利益戻入額	6,377	6,050
割賦販売未実現利益繰入額	2,828	10,124
差引売上総利益	1,561,478	1,808,800
販売費及び一般管理費	1,153,025	1,246,371
営業利益	408,452	562,428
営業外収益		
受取利息	11,906	11,795
受取配当金	3,464	4,598
固定資産売却益	7,550	1,717
為替差益	13,761	40,783
不動産賃貸料	21,780	24,340
雑収入	11,177	11,766
営業外収益合計	69,641	95,000
営業外費用		
支払利息	1,111	2,892
不動産賃貸費用	10,790	9,088
雑損失	99	939
営業外費用合計	12,001	12,921
経常利益	466,092	644,508
特別利益		
固定資産売却益	—	97
特別利益合計	—	97
特別損失		
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	466,092	644,592
法人税、住民税及び事業税	212,908	251,646
法人税等合計	212,908	251,646
少数株主損益調整前四半期純利益	253,184	392,946
少数株主利益	15,498	12,815
四半期純利益	237,685	380,130



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,184	392,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,171	15,305
為替換算調整勘定	123,896	504,325
退職給付に係る調整額	—	1,802
その他の包括利益合計	114,725	521,433
四半期包括利益	367,909	914,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,082	839,007
少数株主に係る四半期包括利益	30,827	75,371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式266,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が449百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が661百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,568,748	1,422,095	10,990,844	7,367	10,998,211	—	10,998,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,568,748	1,422,095	10,990,844	7,367	10,998,211	—	10,998,211
セグメント利益	556,478	65,957	622,435	1,342	623,778	△215,325	408,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△215,325千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,221,705	1,766,922	11,988,628	10,762	11,999,390	—	11,999,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,221,705	1,766,922	11,988,628	10,762	11,999,390	—	11,999,390
セグメント利益	679,752	91,285	771,038	4,741	775,779	△213,351	562,428

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△213,351千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「産業機械」で304千円、「建設機械」で13,318千円、「調整額」で△11千円増加しております。